

## 平成27年5月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

### (概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は208兆円台から始まり、7日に法人税揚げ等要因から204兆円台まで減少したものの、その後は国債買入オペや国庫短期証券買入オペ等により増加基調を辿り207～213兆円台で推移し、213兆円台で越月した。マネタリーベースも概ね同様の動きを見せ、月初304兆円台から始まり、月央まで300～305兆円台で推移し、月末には307兆円台となった。

無担保コールON物は、上旬から中旬にかけて0.06%台後半の取引が中心であった。21日に5年債、28日に20年債等の発行要因もあり、下旬にかけてやや強含んだことから中心レートは0.07%台まで上昇した。同金利の加重平均は月を通して0.065～0.074%のレンジでの推移となった。ターム物は1～2W物で0.117～0.118%の取引が中心であった。

21～22日に実施された日銀金融政策決定会合では金融市場調節方針の現状維持が決定された(賛成8反対1)。また、国内景気についての表現が「緩やかな回復基調を続けている」(4月8日公表)から「基調」が削除され、「緩やかな回復を続けている」とし、小幅に上方修正された。

### (CP市場)

5月のCP(短期社債)月末残高は15兆9,433億円と、10か月連続前年同月比増となった。前月比では1,997億円の増加であった。一般事業法人では904億円の増加、金融機関で1,577億円の増加となった。一方、その他金融が494億円、ABCPが498億円の減少となった。6月末までのショートターム物の発行が入札形式発行の7割強を占め、四半期決算の有利子負債圧縮を見据えた動きとなっていた。

発行レートの動きについては、月中旬までは発行が少なく、レートは横ばい圏内での出合いであった。中旬以降、発行増に伴いレートはやや上昇地合いとなった。最上位銘柄では0.07%台前半～0.085%近辺、a-1格の一般事業法人では0.08%台半ばから0.09%近辺の出合いが中心となった。

#### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1格)0.083%。一般事業法人(a-1格)0.849～0.109%。  
その他金融銘柄(a-1格)0.0815～0.145%。

CP買入オペは、8日・18日が各々3,500億円、26日は月末オペ残高の調整から2,500億円にてオファーされた。8日のオペでは、4月末近辺の発行増が影響し応札額が1兆円弱と増加したことから、按分レート・平均レート共に上昇した。18日のオペでは、応札可能銘柄が減少したこともあって応札額が6,000億円を割り込み、レートが低下する動きとなった。26日のオペでは、オファー額減少とディーラーの売却ニーズが強クレートは上昇した。

#### 【月末オペ残高:2兆3,111億円】

証券保管振替機構によると、5月末時点における発行登録企業数は変わらず500社。

### (有担保コール市場)

(億円)

市場	平成27年5月	(前月比)	(前年同月比)
市場月中平均残高			
コール全国	127,971	1,956	31,140

### (無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高			業態	取手		
出手		平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
(前年同月比)	(前月比)					
△ 660	△ 875	521	都銀等	24,466	△ 8,286	△ 9,769
△ 434	△ 876	16,703	地銀	11,345	1,342	8,008
△ 1,662	△ 2,451	1,759	信託	10,143	△ 1,951	4,028
12,224	1,024	24,745	投信	0	0	0
△ 69	△ 276	246	外銀	3,684	△ 616	△ 835
△ 57	△ 223	4,545	第二地銀	3	3	△ 9
△ 1,332	△ 1,157	4,677	信金	0	0	0
△ 1,014	△ 526	4,251	農林系	3,130	1,604	2,749
△ 216	△ 140	0	証券・証金	16,583	781	3,527
3,839	△ 37	7,254	生損保	0	0	0
△ 2,138	△ 1,072	5,919	その他	1,266	514	782
8,481	△ 6,609	70,620	合計	70,620	△ 6,609	8,481

### (債券レポ市場)

5月の足許GCレートは、大型連休明けから資金調達ニーズがしっかりした地合いとなり、月半ばまでは0.06～0.08%のレンジで底堅く推移した。その後、積み最終日近辺には一旦0.03%台までが低下する展開となったものの、積み明け以降は徐々にレートの戻りが見られ、0.06%近辺を中心に、0.08%台まで出合う場面も散見された。

SCは各年限カレント近辺の銘柄を中心に取引が見られたが、一方引き続き10年323、325回債の引合いも目立った。特に6月限チーベスト銘柄の10年323回債は、ON・ターム物共に月を通してネガティブレート中心の推移となり、中旬以降には一時ON物で▲0.20～▲0.30%水準での出合いも散見された。また、5年123回債及び10年338回債については、共に入札前に強含む場面があり、ON物で5年123回債は▲0.03～▲0.05%、10年338回債については▲0.30～▲0.40%での出合いも見られた。

### (TDB市場)

5月は海外債券市場においてドイツ国債利回りが4月の0.10%を下回る水準から一時0.7%台後半に急騰するなど不安定な動きとなり、これを受けたJGBにも売りが見られるなど波乱の滑り出しとなった。一方TB市場は月初実施されたTB買入オペが2.25兆円と、まとまった額のオファーとなったこともあり目立った売りも見られず底堅くスタート。しかしながら月半ばから月後半にかけてはやや軟調な展開となった。大幅な資金余剰となる6月はTBオペの買入額が減少するとの観測もあり、月末には積極的にマイナス利回りを買う動きは見られず、3カ月物利回りは小幅のプラス圏での引けとなった。

(億円)

資金需給実績		
	5月中	前年同月中
銀行券要因	12,976	13,706
財政等要因	△ 161,986	△ 159,480
一般財政	△ 8,981	△ 12,732
国債(1年超)	△ 89,116	△ 95,913
発行	△ 113,455	△ 117,855
償還	24,339	21,942
国庫短期証券	△ 62,531	△ 55,635
発行	△ 276,301	△ 286,954
償還	213,770	231,319
外為	△ 743	△ 109
その他	△ 615	4,909
資金過不足	不 149,010	不 145,774
準備預金増減	36,898	25,127
金融調節(除く貸出支援基金)	177,065	170,330
国債買入	80,468	66,019
国庫短期証券買入	85,012	115,013
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	7,075	△ 12,767
うち固定金利方式	7,075	△ 12,767
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,042	1,310
ETF買入	2,969	662
J-REIT買入	37	6

(出所:日本銀行HPより)

(億円)

金融調節	5月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 7	△ 24
貸出	0	5
国債補完供給	117	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

(億円)

日銀主要勘定(月末残高)	5月末	前年同月
銀行券	897,315	857,669
国庫短期証券買入	404,735	362,257
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	74,717	118,064
うち固定金利方式	74,717	118,064
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,111	22,797
社債等買入	32,490	33,132
ETF買入	50,625	29,861
J-REIT買入	2,184	1,496
被災地金融機関支援資金供給	3,244	3,782
貸出	0	43
国債補完供給	0	0
貸出支援基金	270,207	117,803
成長基盤強化支援資金供給	46,753	32,307
貸出増加支援資金供給	223,454	85,496
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	8,777

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会